

進捗状況の概要（２ページ以内）

① 大学改革の加速

本取り組みを検討する前年度（平成24年）入試の志願者総数は、6,400名であった。本取り組みが開始された年度（平成25年）入試の志願者総数は、7,855名となり、令和元年度入試に至っては、それが27,687名となり急速に改善された。

アサーティブプログラムの受講者の実人数は、初年度（平成26年度）が190名、平成27年度が557名、平成28年度が751名、平成29年度が772名、平成30年度が991名となった。

アサーティブ入試の志願者は、初年度（平成26年度）入試が91名、平成27年度が290名、平成28年度が395名、平成29年度が383名、平成30年度が514名となり、年を追って認知度と志願度が大きく上がってきた。APに採択される以前は、本取り組みは定着までに10年程度を要すると考えていたが、文字通り加速されることとなった。

大学全体の志願者が大きく増加した大きな要因の一つとして、本取り組みを通じた本学の真摯な改革に対する信頼が、高校の教師や生徒、その保護者に広がってきたことは間違いないと考えられる。このことがきっかけとなり、大学の経営基盤を一層強固にする取り組みが加速されることとなった。

例えば、平成27年度には地域創造学部を設置した。また、学部学科の改組や入学定員増についても、以下のことが実現した。①平成27年度には経済学部ヒューマンエコノミー学科（入学定員150名）の学生募集を停止し、経済学科の入学定員を90名増員。②平成28年度には社会学部の入学定員を80名増員。心理学部と経営学部経営学科、経営学部マーケティング学科の入学定員を各20名増員。国際教養学部英語コミュニケーション学科を国際教養学科に名称変更。③平成29年度には国際教養学部アジア学科を国際日本学科に名称変更。経済学部経済学科の入学定員を110名増員。併せて大学院改革もすすめ、心理学研究科博士後期課程を設置した。

また、平成27年度には、外部のシンクタンク等に依存せず、自前で第Ⅱ期経営戦略（平成28年度～平成30年度）を策定した。ビジョンを「一人ひとりの学生が志を掲げて自らを信頼し学び実践する文理総合の文化を有する大学となる」とし、64の重点中核施策を定めた。これらの戦略と中核施策については、理事会の下に中期経営戦略推進本部を設け、毎年PDCA会議を定期的に行って進捗管理を行い経営手法の改善を行ってきた。この第Ⅱ期経営戦略は、そのほとんどの目標を達成し、これも自前で第Ⅲ期経営戦略（令和元年度～令和3年度）を策定した。

この戦略の最重点を教育改革に置き、平成28年4月から教育改革本部を設けて、カリキュラム改革と教育手法の改革を柱とした教育改革を加速させてきた。第Ⅱ期中期経営戦略とその中核である教育改革をビジョン通りに実現するために、これまでの安威キャンパスから約2kmのところへ新しく総持寺キャンパスを設け、令和元年度に、1年生全員と地域創造学部・国際教養学部を移転した。建物は、上空から見れば正三角形、横から見れば逆三角錐の斬新なデザインだが、内部は、アクティブラーニングが取り組みやすいよう随所に工夫をしている。図書館も、ラーニング・コモンズの中に図書館があるという発想で建物の中心に位置し、教室の外の壁際にも図書を配置し、いつでも学びへの誘いができるようにした。

② 事業の実施体制

平成30年度から当事業の担当課であるアサーティブ課を入試部所属から教務部所属とし、教育改革により直接的に連動できるようにした。事業推進責任者と事務担当者は変更ないが、事業推進責任者である副学長は教務領域担当の副学長と密接な連携をして、当事業と教育改革を推進していくこととした。学長が事業全体の責任者であることは変更していない。

アサーティブプログラムの面談者は平成30年度には66名（大学職員の約6割）となるなど多くの教職員が当事業に参画している。また、上記の「大学改革の加速」で述べた通り、中期経営戦略推

進のためのPDC A会議が定期的に行われる中で、当事業もその対象としてチェックを受けている。

③ 事業の実施計画・継続性

既に学長を中心とした執行体制が確立され、アサーティブ課も設立され専門人材が配置されている。アサーティブの取り組みを通じて高等学校との信頼関係も構築されてきている。また、この取り組みを通じて大学改革・教育改革が進行し、その過程でFD・SDが機能している。このことから、補助期間終了後も本取り組みを継続する必然性がある。補助対象経費も規模を縮小するものとはなっておらず確実に確保されている。当事業は、大学の第Ⅱ期中期経営戦略の重点中核施策の中に位置づけられてきたし、第Ⅲ期中期経営戦略の中でも位置付けられているので、発展的に事業が実施されることが十分見込まれる。

④ 事業成果の普及

当事業を開始してから、高等学校向けにアサーティブ講演を実施しているが、北海道から沖縄までの45校になった。聴講した高校生は、5,389名、教師は81名、保護者は306名となった。

また、当事業のヒアリングに来学した大学は、国公立大学合わせて31校71名となった。このうちいくつかの大学では、当事業の一部を取り入れた入試改革に取り組んでいる。

他大学や学会等に招かれ、事業推進責任者や事業担当者が当事業に関する講演を行ったのは41回となった。うち、国立大学からは大阪大学など5大学、学会からは日本高等教育学会など4学会、大学入試センターなどである。

社会的な広がりという点では、新聞・雑誌・テレビなどのメディアの取材を受けて公開された件数は、平成30年度までに48件となっている。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

当事業の追跡調査を行う中で明らかになった課題を解決するために、以下の取組を行ってきた。

第一に、カリキュラムマップの作成と科目精選、ナンバリングを学部・機構単位ですすめ、学生が学びの構造を理解しやすくできるようにし、令和元年度から全面実施できることになった。第二に、各学部・機構等の基本的な学びを検証する「検定テスト」も平成30年度から試行的に実施した。第三に、学生一人ひとりの学びと成長を可視化し、適切な支援ができるようにするために、学生から見ればポートフォリオ、大学から見れば学生カルテである「オイナビ(追Navi)」システムを構築した。平成30年4月からは教職員向けに活用できるようにし、同年9月からは学生向けにも活用できるようにした。平成31年4月からは、アセスメントテストの結果やSPI試験の結果を、一人ひとりの学生にとってわかりやすく成長が可視化できるようにする。

これまでの教育改革の成果を踏まえて、平成30年度で新たに議論され方向性が定まったのは、「WIL」の取組である。WORK IS LEARNINGの頭文字を取った造語だが、「行動して学び、学びながら行動する」を意味し、正課内・正課外を問わず様々なアクティブラーニングのプログラムを推進し、学生たち一人ひとりの学びの意欲を引き出す取組である。